

3 産業

第3次産業就業者の割合が引き続き拡大

平成12年の15歳以上就業者数（123万1235人）を産業3部門（第1次産業（農業、林業及び漁業）、第2次産業（鉱業、建設業及び製造業）及び第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業及び公務（他に分類されないもの））別にみると、第1次産業就業者は1220人（15歳以上就業者の0.1%）、第

2次産業就業者は35万8512人（同29.1%）、第3次産業就業者は85万7683人（同69.7%）となっている。

産業3部門別就業者の割合の推移をみると、第3次産業は就業者数の割合は一貫して拡大しており、昭和55年に62.0%と初めて6割を超え、12年には69.7%となった。これに対して、第2次産業は産業構造の変化などにより一貫して縮小しており、12年には29.1%となった。

（表3-1、図3-1）

図3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合の推移（昭和45年～平成12年）

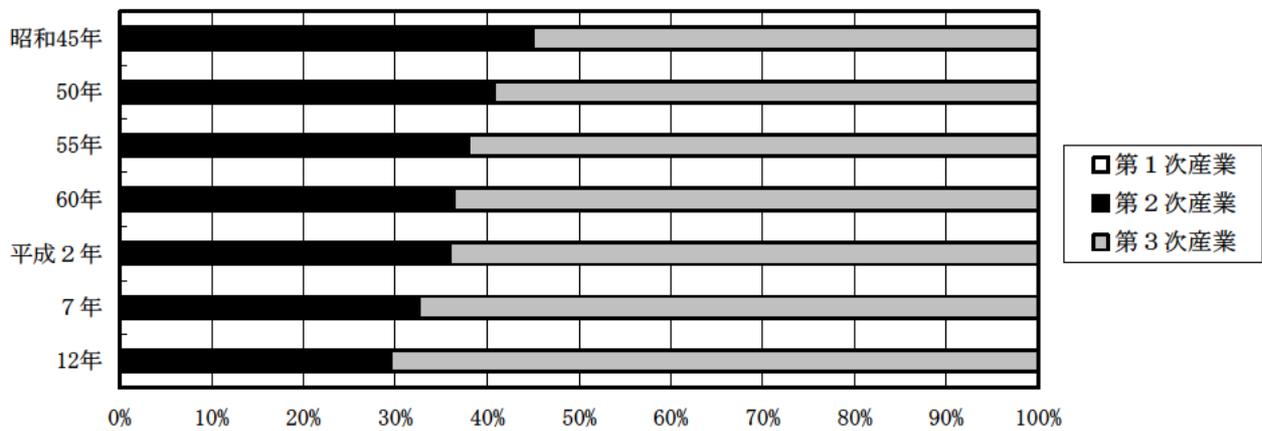


表3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和45年～平成12年）

年次	就業者数（人）				割合（%）			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和45年	1,510,895	3,374	674,263	831,554	100.0	0.2	44.6	55.0
50	1,351,396	2,711	545,180	798,113	100.0	0.2	40.3	59.1
55	1,298,054	2,273	489,014	804,764	100.0	0.2	37.7	62.0
60	1,310,666	1,939	473,159	830,216	100.0	0.1	36.1	63.3
平成2年	1,345,385	1,677	477,135	855,204	100.0	0.1	35.5	63.6
7	1,336,176	1,419	430,751	895,263	100.0	0.1	32.2	67.0
12	1,231,235	1,220	358,512	857,683	100.0	0.1	29.1	69.7

1) 「分類不能の産業」を含む。

産業3部門の区分は次のとおり。

第1次産業・・・「農業」、「林業」、「漁業」

第2次産業・・・「鉱業」、「建設業」、「製造業」

第3次産業・・・「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業」、「不動産業」、「サービス業」、「公務（他に分類されないもの）」

製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の3産業の割合は75.6%

平成12年の15歳以上就業者数(123万1235人)を産業大分類別にみると、卸売・小売業、飲食店が36万9800人と最も多く、次いでサービス業が32万2819人、製造業が23万9132人、建設業が11万9162人、運輸・通信業が8万5138人などとなっている。

平成7年～12年で就業者数が増加している産業は、鉱業のみが58人(36.3%)増となっている。一方、就業者数が減少している産業は、製造業が5万2733人(18.1%)減と最も多く、以下、卸売・小売業、飲食店が2万2320人(5.7%)減、金融・保険業が5045人(14.3%)減、運輸・通信業が5015人(5.6%)減などとなっている。

(表3-3、3-4、図3-2)

図3-2 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移(昭和45年～平成12年)

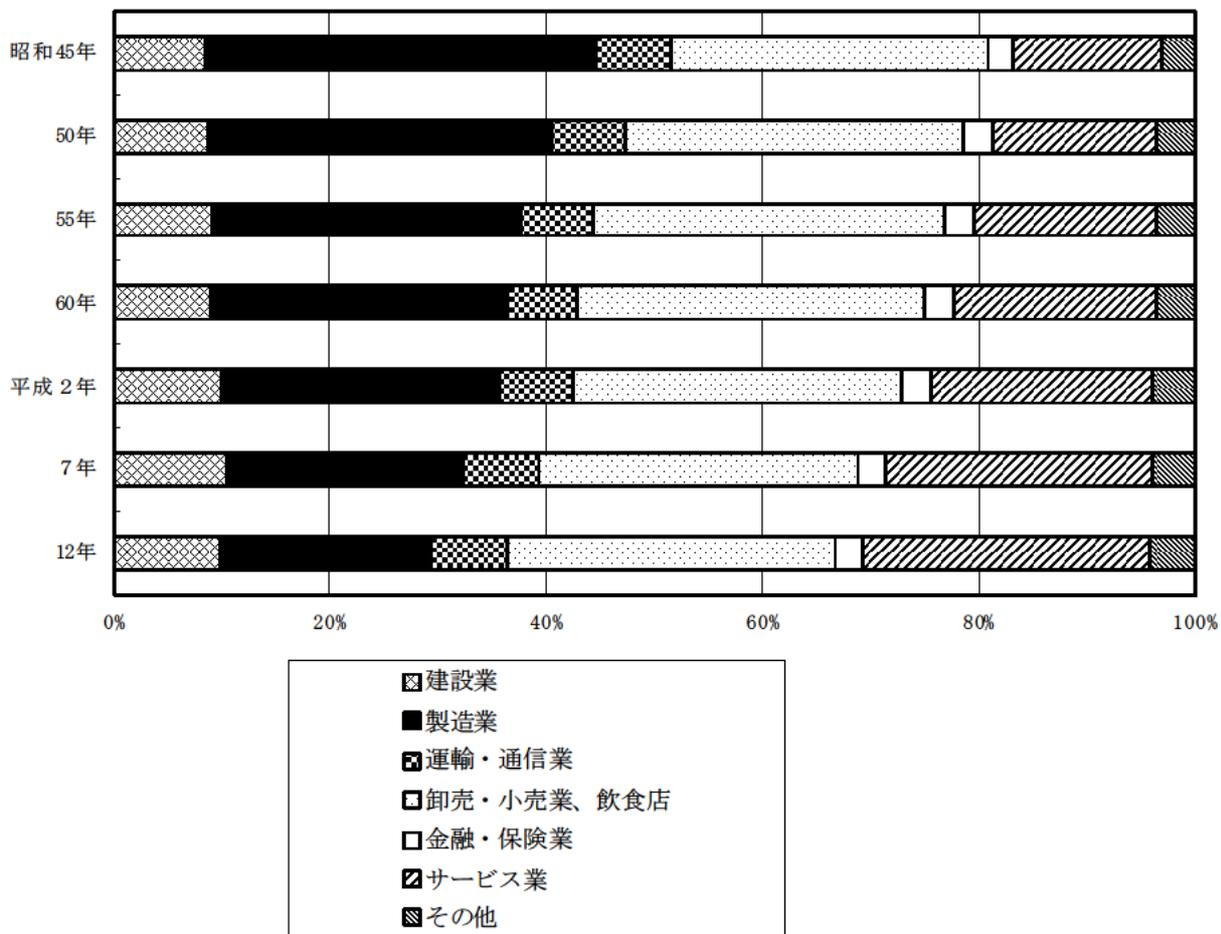


表3-3 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移（昭和45年～平成12年）

産業大分類	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
就業者数（人）							
総数 1)	1,510,895	1,351,396	1,298,054	1,310,666	1,345,385	1,336,176	1,231,235
A 農業	2,885	2,254	1,890	1,666	1,441	1,190	1,017
B 林業	257	255	233	147	128	129	103
C 漁業	232	202	150	126	108	100	100
D 鉱業	267	182	143	130	134	160	218
E 建設業	128,941	118,813	117,548	115,418	133,472	138,726	119,162
F 製造業	545,055	426,185	371,323	357,611	343,529	291,865	239,132
G 電気・ガス・熱供給・水道	5,711	6,034	6,257	5,417	5,047	5,711	5,476
H 運輸・通信業	103,499	90,601	85,043	85,453	89,095	90,153	85,138
I 卸売・小売業、飲食店	443,034	422,373	421,729	421,126	404,614	392,120	369,800
J 金融・保険業	33,649	35,341	35,547	35,670	37,180	35,166	30,121
K 不動産業	15,796	18,567	18,799	20,667	28,441	28,243	27,130
L サービス業	207,129	204,480	219,924	244,629	274,019	326,022	322,819
M 公務（他に分類されないも	22,736	20,717	17,465	17,254	16,808	17,848	17,199
産業別割合（%）							
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.5	8.8	9.1	8.8	9.9	10.4	9.7
F 製造業	36.1	31.5	28.6	27.3	25.5	21.8	19.4
G 電気・ガス・熱供給・水道	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
H 運輸・通信業	6.9	6.7	6.6	6.5	6.6	6.7	6.9
I 卸売・小売業、飲食店	29.3	31.3	32.5	32.1	30.1	29.3	30.0
J 金融・保険業	2.2	2.6	2.7	2.7	2.8	2.6	2.4
K 不動産業	1.0	1.4	1.4	1.6	2.1	2.1	2.2
L サービス業	13.7	15.1	16.9	18.7	20.4	24.4	26.2
M 公務（他に分類されないも	1.5	1.5	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

表3-4 産業（大分類）別15歳以上就業者の増減数の推移（昭和45年～平成12年）

産業大分類	昭和45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年～ 平成2年	平成2年 ～7年	7年 ～12年
増減数（人）						
総数 1)	△ 159,499	△ 53,242	12,612	34,719	△ 9,209	△ 104,941
A 農業	△ 631	△ 364	△ 224	△ 225	△ 251	△ 173
B 林業	△ 2	△ 22	△ 86	△ 19	1	△ 26
C 漁業	△ 30	△ 52	△ 24	△ 18	△ 8	0
D 鉱業	△ 85	△ 39	△ 13	4	26	58
E 建設業	△ 10,128	△ 1,265	△ 2,130	18,054	5,254	△ 19,564
F 製造業	△ 118,870	△ 54,862	△ 13,712	△ 14,082	△ 51,664	△ 52,733
G 電気・ガス・熱供給・水道業	323	223	△ 840	△ 370	664	△ 235
H 運輸・通信業	△ 12,898	△ 5,558	410	3,642	1,058	△ 5,015
I 卸売・小売業、飲食店	△ 20,661	△ 644	△ 603	△ 16,512	△ 12,494	△ 22,320
J 金融・保険業	1,692	206	123	1,510	△ 2,014	△ 5,045
K 不動産業	2,771	232	1,868	7,774	△ 198	△ 1,113
L サービス業	△ 2,649	15,444	24,705	29,390	52,003	△ 3,203
M 公務（他に分類されないもの）	△ 2,019	△ 3,252	△ 211	△ 446	1,040	△ 649
増減率（%）						
総数 1)	△ 10.6	△ 3.9	1.0	2.6	△ 0.7	△ 7.9
A 農業	△ 21.9	△ 16.1	△ 11.9	△ 13.5	△ 17.4	△ 14.5
B 林業	△ 0.8	△ 8.6	△ 36.9	△ 12.9	0.8	△ 20.2
C 漁業	△ 12.9	△ 25.7	△ 16.0	△ 14.3	△ 7.4	-
D 鉱業	△ 31.8	△ 21.4	△ 9.1	3.1	19.4	36.3
E 建設業	△ 7.9	△ 1.1	△ 1.8	15.6	3.9	△ 14.1
F 製造業	△ 21.8	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.9	△ 15.0	△ 18.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	5.7	3.7	△ 13.4	△ 6.8	13.2	△ 4.1
H 運輸・通信業	△ 12.5	△ 6.1	0.5	4.3	1.2	△ 5.6
I 卸売・小売業、飲食店	△ 4.7	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.9	△ 3.1	△ 5.7
J 金融・保険業	5.0	0.6	0.3	4.2	△ 5.4	△ 14.3
K 不動産業	17.5	1.2	9.9	37.6	△ 0.7	△ 3.9
L サービス業	△ 1.3	7.6	11.2	12.0	19.0	△ 1.0
M 公務（他に分類されないもの）	△ 8.9	△ 15.7	△ 1.2	△ 2.6	6.2	△ 3.6

1) 「分類不能の産業」を含む。

サービス業就業者の割合が、すべての年齢階級で2割を超える

産業大分類別就業者の割合を年齢階級別にみると、平成7年にはすべての年齢階級で卸売・小売業、飲食店が最も高くなっていたが、12年では、30～44歳でサービス業が最も高くなって

いる。

また、卸売・小売業、飲食店及びサービス業はすべての年齢階級において20%を上回っており、製造業は45～59歳と60歳以上で20%を上回っている。(表3-5)

表3-5 産業(大分類)、年齢(4区分)別15歳以上就業者の割合(平成7年・12年)

(%)

産業大分類	平成12年					7年				
	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上	総数	15～29歳	30～44	45～59	60歳以上
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.7	8.3	9.9	10.8	8.9	10.4	9.6	10.2	11.4	9.5
F 製造業	19.4	14.8	18.5	22.4	22.1	21.8	17.9	20.0	26.1	22.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.5	0.6	0.4	0.1	0.4	0.5	0.6	0.4	0.1
H 運輸・通信業	6.9	6.1	7.4	8.0	4.9	6.7	6.4	7.0	7.7	4.4
I 卸売・小売業、飲食店	30.0	32.7	27.3	29.9	31.5	29.3	30.1	28.0	29.3	30.7
J 金融・保険業	2.4	2.5	3.2	2.3	1.2	2.6	3.4	3.1	2.1	1.4
K 不動産業	2.2	1.1	1.7	2.0	5.5	2.1	1.2	1.7	1.9	5.4
L サービス業	26.2	30.8	28.6	21.8	24.1	24.4	28.5	26.7	19.3	24.4
M 公務(他に分類されないもの)	1.4	1.4	1.8	1.5	0.5	1.3	1.3	2.0	1.1	0.6

1) 「分類不能の産業」を含む。